

医療産業研究会報告書ポイント

現状

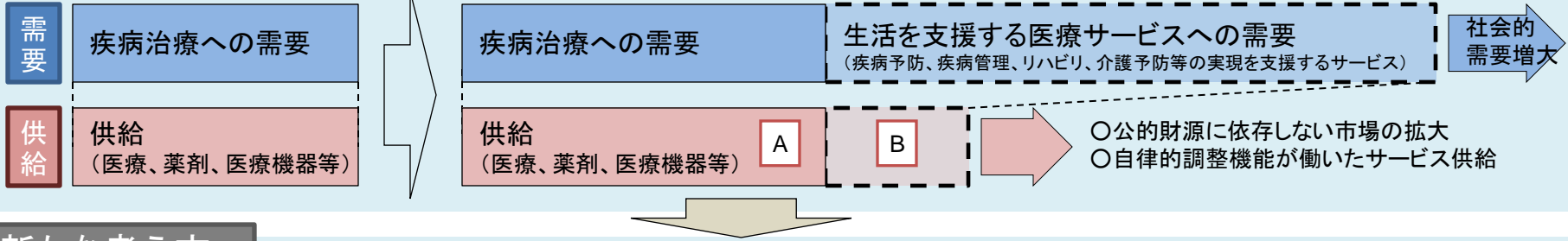
- 医療における需要と供給のギャップの顕在化
- 医療で自律的に成長する部分の過小性



医療分野をコストセンターと認識

これまで

現在



新たな考え方

- 自律的成長可能性の確保
- 需要への自律的対応可能性の確保



医療の産業化+「医療生活産業」の創出

A : 出来る限り自律的成長が可能な部分を確保

B : 「**A**」に加えて新しい医療周辺市場を創出(「医療生活産業」)、保険外の供給を創出(保険外=財政上の制約無し、供給の自律性)

施策の方向性

A : (一つの試みとして)医療の国際化等、自由な市場を通じた資本等資源の蓄積・市場拡大、症例確保等、技術革新基盤の増強

B : 医療と関連サービス産業との連携(既存サービス産業のビジネスモデルの転換)、役割分担の明確化、ビジネスの標準約款、サービスの可視化(評価基準等)、民間保険を活用した環境整備(介護予防、リハビリ向けなど)等

A + B : EHR/PHRの整備による「**A**」と「**B**」のシームレス化の対応(医療と関連産業間の円滑な情報流通への顧客からの需要)

●さらに取り組むべき施策

医療における自由な市場、関連する市場の創出を契機として、具体的実需や事例に基づく、「**A**」における一層の自律性導入を通じた市場の拡大

(例)選定療養範囲の見直し(電子化、遠隔医療)、病床規制の見直し、利潤追求型ではない資金調達多様化、大規模化の検討

●長期的な課題

市場の確立のため、例えば、医療同意権、成年後見等の制度の見直し、整理の議論の必要性

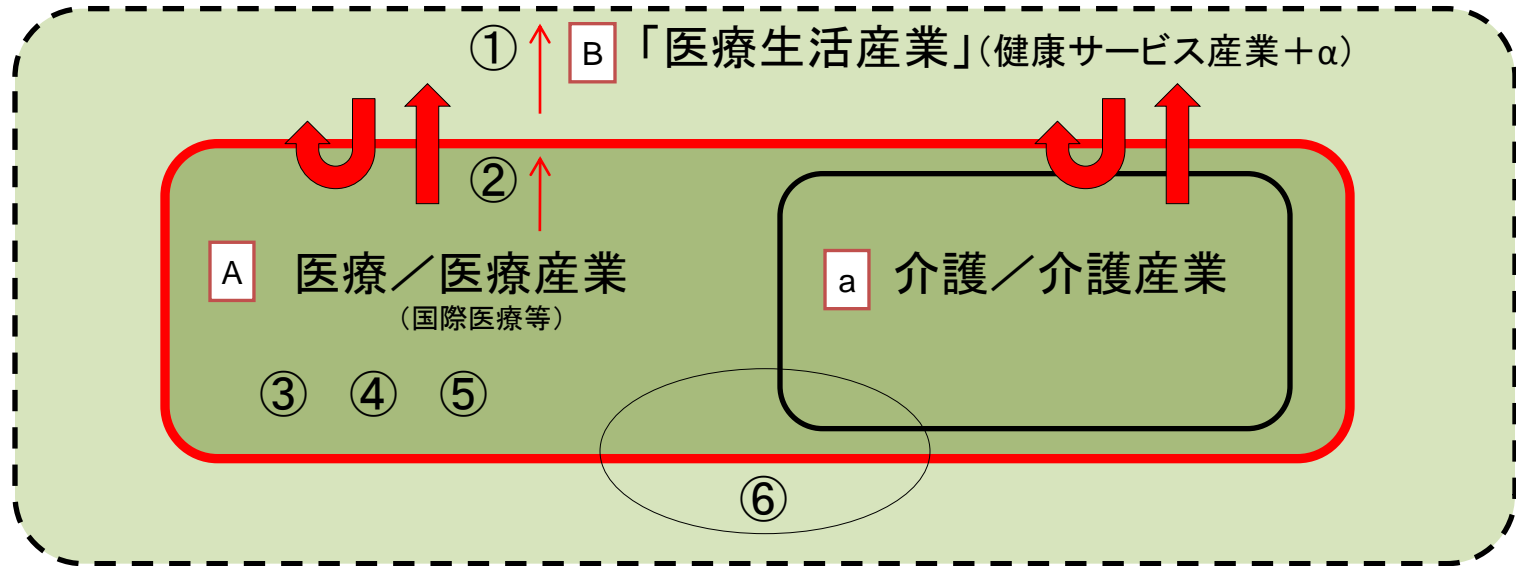
○「医療産業」の定義

- ・自律的に需要に対応し、成長する医療
- ・「医療生活産業」+医療／介護の一部(国際医療等)

○「医療生活産業」の定義

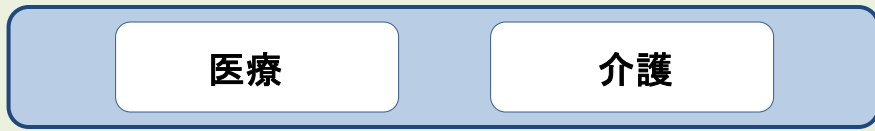
- ・医療／介護分野に入らないよう支援をするサービス産業群(赤矢印)

医療に関する潜在的市場



- 「B」を「医療生活産業」として創出するためには、①点線の外延を明確にする、②赤線を明確にする ことが必要。
- ①=品質の可視化、医療機関等との連携の可視化 等
- ②=医療以外の事業の容認、ビジネスの標準約款、ルール 等
- ③=医療において自律的成長が可能な分野の創出 (医療の国際化、利便性など保険外需要の取込 等)
- ④=医療の国際化等、自律性の向上の取組をベースにした技術革新の加速
- ⑤=医療の情報化
- ⑥=EHR/PHR基盤の重要性
- ①~⑥に横断的に関連する課題のルール整理(例:医療同意権、成年後見人制度等)

医療産業ビジネスモデルの構成要素間のつながり



⑤ サービス提供者と利用者の契約有効性の担保

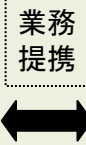
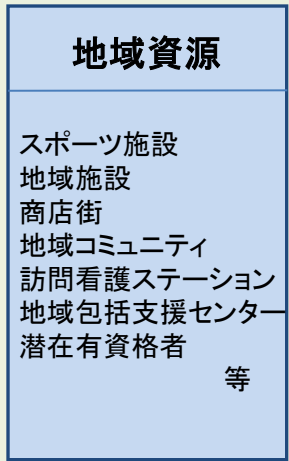
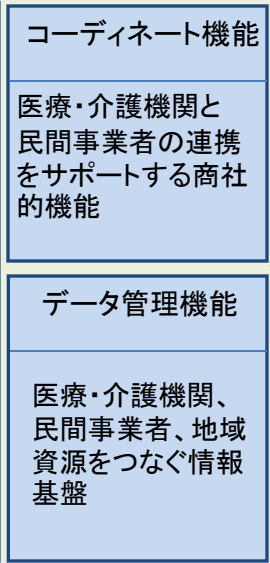
医療同意権（慢性期・看取りにおける課題）



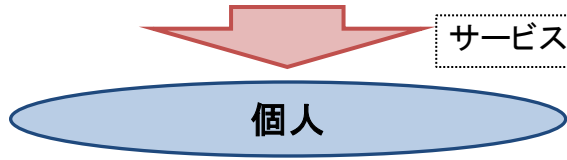
① 業務連携約款整備
医療行為と周辺サービスの連携ルール
業務連携フィーの取り決め

医療・介護周辺サービス

疾病予防・管理	リハビリ	介護予防・進行抑制	介護・慢性期・看取り (生活支援)
運動指導			
食事指導			
口腔衛生指導			
配食			
身体機能訓練			
移動・移送			
			身体癒し系サービス
			ハウスキーピング
住宅・住環境			



後見人制度・信託制度（慢性期における課題）



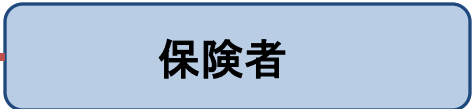
サービス提供

③ 事業参入者の拡大
人材育成

保険料

保障・保険商品・インセンティブ

④ 保険商品の開発
サービスの強化



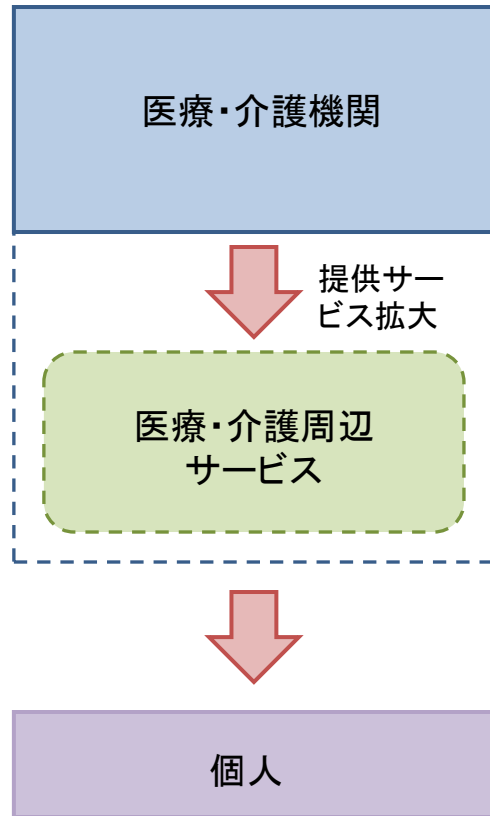
② サービス品質基準
サービス事業者認証

サービス品質の可視化

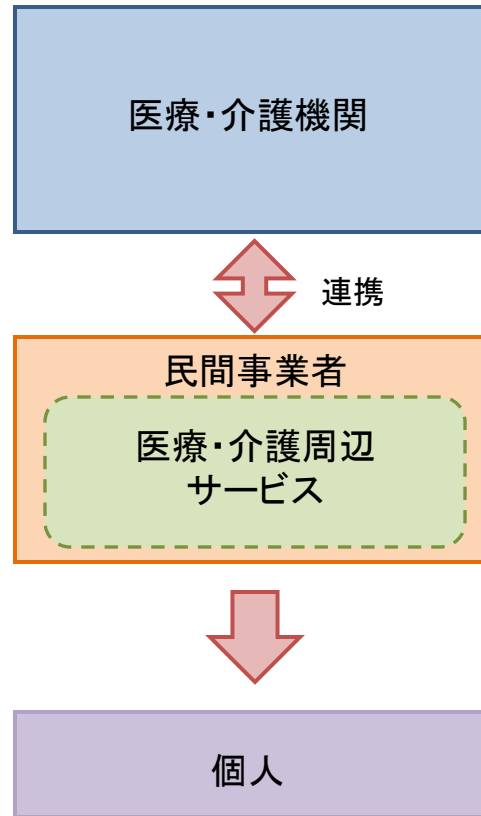
※構成機関をつなぐ情報基盤（PHR/EHR）
・事業者間の業務連携の促進
・地域保健情報の共有

「医療生活産業」ビジネスのパターン〔主体別〕

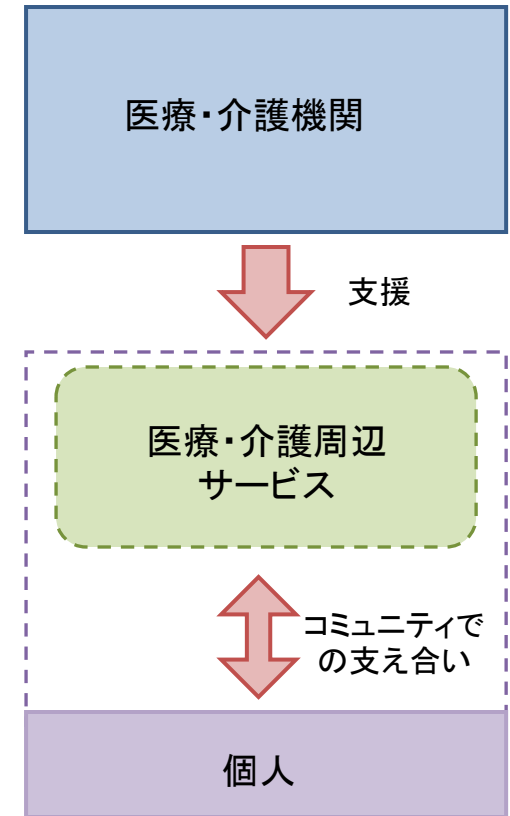
I. 医療・介護機関主体モデル



II. 医療・介護・民間事業者連携モデル

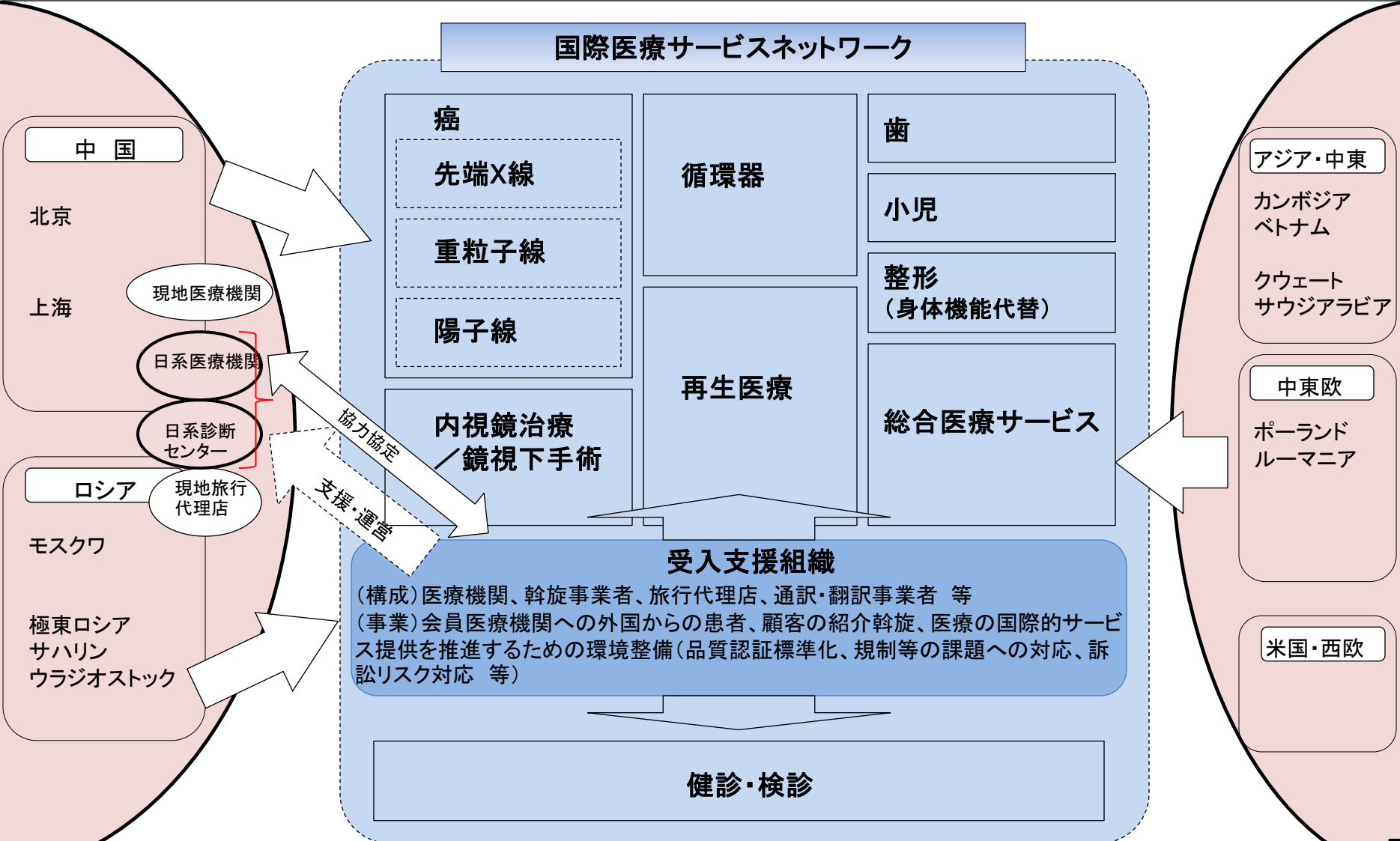


III. 地域資源活用モデル



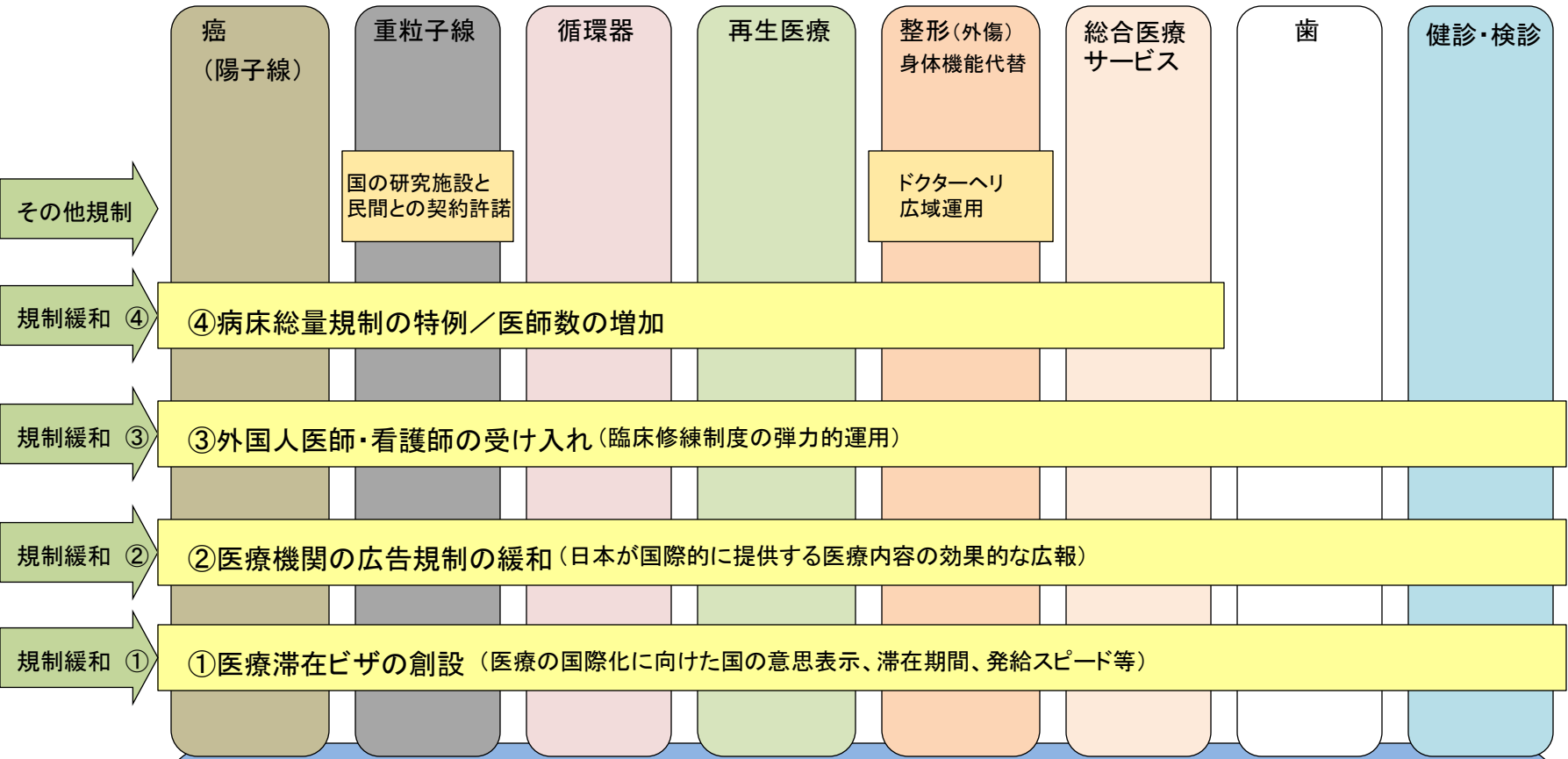
医療の国際化に向けた枠組み(イメージ)

- 日本の医療保険制度を前提としつつ、先端技術の発展、サービス産業としての裾野の拡大には、国際市場を念頭に置く必要。
- 国外の需要に対応した国内医療保険外の市場を確立。社会保障的な国内医療と国際サービス産業としての医療を融合し、双方の発展を期待。
- 自由な発想で医療サービスを提供する医療機関及びファシリテータ等関係事業者のネットワーク化を図り、国際的な医療ビジネス環境の構築を支援。



医療の国際化を推進するための取組(例)

関係法令の改正・個別医療機関認定等



受入支援組織

立ち上がり時期の国からの支援

- ### 医療部門
- 国際医療サービスを提供する医療機関の登録、提供する医療内容の把握
 - 外国における診断センター等、日本の国際医療サービス提供拠点の運営
 - 外国医療機関との連携、協力体制の構築・維持
 - 外国人患者等の国内医療機関への斡旋機能
 - 医療の国際的サービス提供推進するための環境整備 (支援サービス品質標準化・認証、規制等の課題への対応、訴訟リスク対応等)
 - 調査・提言機能

- ### 支援サービス部門
- 海外向けプロモーション
 - 患者・顧客受け入れの準備 (事前調整)
 - 患者・顧客受け入れの実施
 - 通訳、宿泊、移動等の手配
 - 離日後のフォロー
 - 医療通訳養成支援 (教育機関との連携、研修医療機関先の斡旋等)